



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月8日
東

上場会社名 フィンテック グローバル株式会社 上場取引所
 コード番号 8789 URL http://www.fgi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 信光
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 鷲本 晴吾 (TEL) 050-5864-3978
 上席執行役員
 定時株主総会開催予定日 2021年12月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績(2020年10月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	8,107	18.5	178	—	115	—	130	—
2020年9月期	6,841	△25.4	△992	—	△1,135	—	△1,186	—

(注) 包括利益 2021年9月期 75百万円(—%) 2020年9月期 △1,517百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	0.65	0.65	2.1	0.7	2.2
2020年9月期	△5.90	—	△17.3	△6.4	△14.5

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 6百万円 2020年9月期 △27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	16,457	7,439	38.5	31.47
2020年9月期	16,583	7,304	37.7	31.12

(参考) 自己資本 2021年9月期 6,328百万円 2020年9月期 6,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	747	△173	△360	2,379
2020年9月期	680	△282	△767	2,142

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日~2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	△1.3	450	152.7	300	159.0	100	△23.6	0.50

(注) 2022年9月期第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	201,115,600株	2020年9月期	201,114,600株
② 期末自己株式数	2021年9月期	一株	2020年9月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	201,115,452株	2020年9月期	201,113,873株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	1,782	62.2	321	—	134	—	△238	—
2020年9月期	1,098	△5.2	△524	—	△517	—	△2,152	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年9月期	△1.19		—					
2020年9月期	△10.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年9月期	8,575		5,812		67.0	28.59		
2020年9月期	8,669		6,025		68.9	29.72		

(参考) 自己資本 2021年9月期 5,749百万円 2020年9月期 5,977百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、投資銀行事業において事業承継等のニーズに対応したプライベートエクイティ投資強化の方針のもと、案件の組成を推進しました。エンタテインメント・サービス事業では、ライセンス関連についてはブランディング強化によりムーミンの国内市場が拡大基調で推移したものの、メッツァについては新型コロナウイルス感染症の再拡大により2021年1月の2回目の緊急事態宣言以降、来園者数は低水準で留まったため、費用を抑制した収支均衡策を継続しました。

当連結会計年度の経営成績は、メッツァが低調であったものの、プライベートエクイティ投資案件の組成及び投資回収が順調に推移し、航空機アセットマネジメントも好調に推移した結果、売上高は8,107百万円（前連結会計年度比18.5%増）となり、売上総利益は原価率の低い投資銀行事業の業務受託等の売上高が伸長したことにより3,370百万円（前連結会計年度比45.7%増）となりました。販売費及び一般管理費は、メッツァにおける費用削減によって前連結会計年度比3.4%減の3,192百万円となった結果、営業利益は178百万円（前連結会計年度は992百万円の損失）、経常利益は115百万円（前連結会計年度は1,135百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円（前連結会計年度は1,186百万円の損失）となりました。

(単位：百万円)

	2020年9月期 (前連結会計年度)	2021年9月期 (当連結会計年度)	増減額
売上高	6,841	8,107	1,266
投資銀行事業	2,525	4,061	1,536
公共コンサルティング事業	253	242	△11
エンタテインメント・サービス事業	4,304	4,106	△197
消去	△242	△303	△60
売上総利益	2,313	3,370	1,057
投資銀行事業	1,482	2,725	1,243
公共コンサルティング事業	151	148	△2
エンタテインメント・サービス事業	797	632	△165
消去	△118	△136	△18
営業利益又は営業損失(△) (セグメント利益又は損失(△))	△992	178	1,171
投資銀行事業	109	1,303	1,193
公共コンサルティング事業	△15	△3	11
エンタテインメント・サービス事業	△515	△501	14
消去又は全社費用	△571	△619	48
経常利益又は経常損失(△)	△1,135	115	1,251
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△1,444	118	1,562
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,186	130	1,316

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

① 投資銀行事業

投資銀行事業では、事業承継などに関連する複数の業務を受託し、これらの案件へのプライベートエクイティ投資が回収に至りました。また、航空機アセットマネジメントにおいて、コロナ禍の影響により金融機関や所有者（レッサー）から機体検査や機体返還などの技術サービス提供依頼が増加しました。

以上の結果、投資銀行事業の売上高は4,061百万円（前連結会計年度比60.8%増）、セグメント利益は1,303百万円（前連結会計年度比1,087.0%増）となりました。

② 公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業では、公会計事業として地方公共団体に対する統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務に加え、財務分析レポート作成や公営企業会計導入、経営戦略策定等の受託業務について、大規模自治体を軸に営業活動を推進しました。このような中で、2021年1月に総務省から地方公共団体に対して個別施設計画等を踏まえた公共施設等総合管理計画の見直しを2022年3月までに行うことが求められたことから、見直し支援業務に関しても、積極的に営業活動を推進しました。

また、地方創生事業として市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討等の受託業務を推進しました。

以上の結果、公共コンサルティング事業の売上高は242百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント損失は3百万円（前連結会計年度は15百万円の損失）となりました。

③ エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、㈱ムーミン物語のムーミンバレーパークと㈱ライツ・アンド・ブランズのムーミンのライセンス事業を両輪として、ムーミンのブランディングを通じた国内市場拡大によるライセンス収入の拡大を基本戦略として事業を推進しました。

ムーミンバレーパークを含むメッツァでは、㈱ムーミン物語が万全の感染拡大防止策をとったうえで、各種イベント開催や環境演出の強化、アクセス方法の拡充などによって集客に努めました。メッツァの来園者数は、第1四半期に前期の第4四半期比で37.2%増の24万人と増加基調になったものの、第2四半期以降は緊急事態宣言等により低水準で推移して通算では前連結会計年度比で4.0%減の74万人となった結果、メッツァ関連の売上高は前連結会計年度比18.4%減の2,346百万円となりました。

ライセンス関連においては、日本国内におけるムーミンのライセンスを一括管理（翻訳出版権、テーマパーク、舞台芸術を除く）している㈱ライツ・アンド・ブランズが、コロナ禍でもライセンシーの総売上高を増加基調で推移させました。ムーミンのブランド価値向上のためのPR活動や、ライセンシーと協力した様々な企画を投入した結果、コロナ禍での日用品やカジュアルウェアなどの「巣ごもり」需要の取り込みへつながら、ライセンス収入が増加しました。この結果、ライセンス関連の売上高は前連結会計年度比23.3%増の1,759百万円となりました。

以上の結果、エンタテインメント・サービス事業の売上高は4,106百万円（前連結会計年度比4.6%減）、セグメント損失は501百万円（前連結会計年度は515百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末より4.1%増加し、9,167百万円となりました。これは主として、成長企業への新規投資の実行があったものの既存投資案件の分配及び不動産信託受益権の売却が進んだことにより営業投資有価証券が85百万円、営業貸付金が59百万円減少したものの、現金及び預金が217百万円、受取手形及び売掛金が189百万円増加したことによるものです。

② 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末より6.3%減少し、7,290百万円となりました。これは主として、ムーミンバレーパークの建物、内外装等の減価償却等により建物及び構築物（純額）が186百万円、工具、器具及び備品（純額）が273百万円減少したことによるものです。

③ 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末より2.5%増加し、2,391百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が221百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が21百万円、短期借入金が55百万円、リース債務が24百万円、その他に含まれる未払金が112百万円増加したことによるものです。

④ 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末より4.6%減少し、6,626百万円となりました。これは主として、長期借入金が

84百万円、ムーミンバレーパークの内外装に係るリース債務が193百万円減少したことによるものです。

⑤ 純資産

純資産は前連結会計年度末より1.8%増加し、7,439百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が63百万円、非支配株主持分が49百万円増加したことによるものです。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末より0.8%減少し16,457百万円、負債は前連結会計年度末より2.8%減少し9,018百万円、純資産は前連結会計年度末より1.8%増加し7,439百万円となり、自己資本比率は38.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、2,379百万円（前連結会計年度末比237百万円増加）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は747百万円（前連結会計年度は680百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加により164百万円、法人税等の支払額又は還付額により203百万円減少したものの、税金等調整前当期純利益により118百万円、減価償却費により619百万円、営業投資有価証券の減少により97百万円増加したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は173百万円（前連結会計年度は282百万円の減少）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出により189百万円減少したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は360百万円（前連結会計年度は767百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入れによる収入により100百万円、非支配株主からの払込みによる収入により202百万円増加したものの、長期借入金の返済による支出により406百万円、リース債務の返済による支出により222百万円減少したことによるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループの2022年9月期通期の連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2021年9月期 実績	2022年9月期 連結業績予想	増減率
売上高	8,107	8,000	△1.3%
営業利益	178	450	152.7%
経常利益	115	300	159.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	130	100	△23.6%

次期は、投資銀行事業においてプライベートエクイティ投資を更に加速化し、投資回収と業務受託により、増収増益を見込んでおります。エンタテインメント・サービス事業のメツァにおいて、ワクチン接種の進展などにより経済環境の回復は続き、その正常化が進むことが想定されますが、同業界においては、依然としてコロナ禍の影響は残ると見込んでおり、来園者数は次期においても一定程度は回復するものの、当期と同様の来園者数を前提に、連結業績予想を算出しております。

セグメント毎の戦略と見込みは以下の通りです。

投資銀行事業では、プライベートエクイティ投資を更に加速化し、後継者不足やコロナ禍による経営環境の悪化等、様々な経営課題を抱えた企業のオーナーからの引き合いが増加する中、事業承継等のニーズに対応して参りま

す。この投資のエグジットによる利益やアセットマネジメント等の業務受託による収益が、連結業績を牽引すると考えております。

公共コンサルティング事業では、個別施設計画等を踏まえた公共施設等総合管理計画の見直し業務支援の拡大により、業績が伸長すると見込んでおります。

エンタテインメント・サービス事業では、メッツアのムーミンバレーパークにおいて、2021年10月21日付「ムーミンバレーパーク リニューアル及び一時休園に関するお知らせ」のとおり、2021年12月に11日間休園してリニューアルを行います。コロナ禍の長期化や来園者のニーズを踏まえて“Well-being”を新しいテーマとして、運営形態や料金体系の変更を実施するとともに、ECサイトを開設し新たな収益機会とします。ライセンス関連では、グローバル戦略“One-Moomin”に連動した戦略を推進し、アニメ「ムーミン谷のなかまたち」のNHK地上波放送開始(2021年11月)によるムーミンの認知拡大を絶好の機会としたキッズ市場への本格的算入やBtoCプロモーション強化などにより、増収を見込みます。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と拡大する事業を迅速かつ確実に捉えるために、十分な内部留保金を維持することに留意しつつ、株主の皆様へ利益を還元することが配当政策上重要であると考え、業績の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案して配当することを基本としています。

期末配当については、配当原資である個別貸借対照表のその他利益剰余金が△4,793百万円となっているため、誠に遺憾ではございますが、期末配当は見送りとさせていただきます。

次期は業績改善に向けた取り組みを進めますが、次期の利益のみで欠損の解消は難しい状況であるため、引き続き無配とさせていただきます。

株主の皆様には、無配について深くお詫び申し上げますとともに、ご期待にお応えできるよう早期の業績の改善を目指し最善を尽くして参りますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,069	2,379,230
受取手形及び売掛金	564,724	753,826
営業投資有価証券	1,128,045	1,042,651
営業貸付金	514,798	455,415
販売用不動産	3,999,865	4,038,343
商品	257,591	192,176
その他	272,878	398,443
貸倒引当金	△96,718	△92,518
流動資産合計	8,803,255	9,167,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,372,766	5,380,820
減価償却累計額	△327,629	△522,495
建物及び構築物（純額）	5,045,136	4,858,325
工具、器具及び備品	2,089,880	2,165,354
減価償却累計額	△982,049	△1,330,864
工具、器具及び備品（純額）	1,107,830	834,490
土地	519,734	519,734
建設仮勘定	300	300
その他	47,305	107,363
減価償却累計額	△14,401	△21,107
その他（純額）	32,904	86,255
有形固定資産合計	6,705,906	6,299,105
無形固定資産		
のれん	137,969	129,334
その他	462,787	486,976
無形固定資産合計	600,756	616,310
投資その他の資産		
投資有価証券	145,711	65,865
長期貸付金	41,668	33,336
繰延税金資産	9,033	8,445
その他	277,438	267,025
貸倒引当金	△220	△70
投資その他の資産合計	473,630	374,602
固定資産合計	7,780,293	7,290,019
資産合計	16,583,548	16,457,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,597	130,687
短期借入金	69,701	125,600
1年内返済予定の長期借入金	615,111	393,194
リース債務	222,578	247,203
未払法人税等	97,250	75,228
賞与引当金	130,666	146,703
その他	1,088,523	1,273,293
流動負債合計	2,333,428	2,391,910
固定負債		
長期借入金	6,125,744	6,041,300
リース債務	581,872	388,207
繰延税金負債	96,324	64,885
退職給付に係る負債	108,259	99,040
その他	33,536	33,122
固定負債合計	6,945,738	6,626,556
負債合計	9,279,166	9,018,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462,062	6,462,099
資本剰余金	5,016,132	4,987,549
利益剰余金	△5,183,778	△5,120,066
株主資本合計	6,294,416	6,329,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,380	6,249
為替換算調整勘定	△32,833	△7,167
その他の包括利益累計額合計	△36,213	△918
新株予約権	64,045	78,503
非支配株主持分	982,133	1,031,953
純資産合計	7,304,381	7,439,120
負債純資産合計	16,583,548	16,457,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	6,841,351	8,107,368
売上原価	4,528,162	4,736,690
売上総利益	2,313,189	3,370,678
販売費及び一般管理費	3,306,151	3,192,590
営業利益又は営業損失(△)	△992,962	178,088
営業外収益		
受取利息	14,039	788
持分法による投資利益	—	6,305
助成金収入	21,908	55,450
その他	2,539	9,620
営業外収益合計	38,487	72,165
営業外費用		
支払利息	139,834	124,112
持分法による投資損失	27,063	—
為替差損	12,118	6,598
支払手数料	1,500	3,625
その他	416	73
営業外費用合計	180,933	134,409
経常利益又は経常損失(△)	△1,135,408	115,844
特別利益		
雇用調整助成金	82,915	—
固定資産売却益	1,185	—
関係会社株式売却益	—	3,151
新株予約権戻入益	4,486	5,011
特別利益合計	88,587	8,162
特別損失		
臨時休園による損失	292,322	—
固定資産除却損	37,720	5,066
減損損失	24,000	—
関係会社株式評価損	41,048	320
その他	2,163	—
特別損失合計	397,255	5,387
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,444,076	118,619
法人税、住民税及び事業税	96,562	125,698
法人税等調整額	△26,647	△31,031
法人税等合計	69,914	94,667
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,513,990	23,952
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△327,983	△106,853
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,186,007	130,806

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,513,990	23,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	554	9,629
為替換算調整勘定	△4,441	42,087
その他の包括利益合計	△3,886	51,717
包括利益	△1,517,877	75,670
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,188,727	166,102
非支配株主に係る包括利益	△329,149	△90,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,461,911	5,015,924	△3,997,770	7,480,064
当期変動額				
新株の発行	151	151		302
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		56		56
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,186,007	△1,186,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	151	208	△1,186,007	△1,185,647
当期末残高	6,462,062	5,016,132	△5,183,778	6,294,416

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,935	△29,558	△33,493	65,837	1,360,762	8,873,170
当期変動額						
新株の発行						302
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						56
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,186,007
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	554	△3,275	△2,720	△1,791	△378,628	△383,140
当期変動額合計	554	△3,275	△2,720	△1,791	△378,628	△1,568,788
当期末残高	△3,380	△32,833	△36,213	64,045	982,133	7,304,381

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,462,062	5,016,132	△5,183,778	6,294,416
当期変動額				
新株の発行	36	36		73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△28,619		△28,619
親会社株主に帰属する当期純利益			130,806	130,806
持分法の適用範囲の変動			△67,094	△67,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	36	△28,582	63,711	35,165
当期末残高	6,462,099	4,987,549	△5,120,066	6,329,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△3,380	△32,833	△36,213	64,045	982,133	7,304,381
当期変動額						
新株の発行						73
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△28,619
親会社株主に帰属する当期純利益						130,806
持分法の適用範囲の変動						△67,094
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,629	25,665	35,295	14,457	49,819	99,573
当期変動額合計	9,629	25,665	35,295	14,457	49,819	134,738
当期末残高	6,249	△7,167	△918	78,503	1,031,953	7,439,120

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,444,076	118,619
減価償却費	805,075	619,704
減損損失	24,000	—
のれん償却額	40,358	19,976
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,699	△4,966
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,620	11,373
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13,626	△9,219
受取利息及び受取配当金	△14,329	△7,226
為替差損益(△は益)	21	256
持分法による投資損益(△は益)	27,063	△6,305
支払利息	139,834	124,112
固定資産売却損益(△は益)	△1,185	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,151
新株予約権戻入益	△4,486	△5,011
関係会社株式評価損	41,048	320
固定資産除却損	37,720	5,066
売上債権の増減額(△は増加)	157,369	△164,446
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	230,407	97,480
営業貸付金の増減額(△は増加)	33,826	59,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	203,530	30,210
仕入債務の増減額(△は減少)	△102,461	17,906
その他	729,998	164,688
小計	889,021	1,068,772
利息及び配当金の受取額	14,329	7,226
利息の支払額	△140,850	△125,028
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△82,463	△203,188
営業活動によるキャッシュ・フロー	680,037	747,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入	—	6,283
固定資産の取得による支出	△288,013	△189,170
固定資産の売却による収入	5,732	—
担保預金の戻入による収入	—	40,000
担保預金の差入による支出	—	△20,000
その他	△397	△10,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	△282,678	△173,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△451,929	55,642
長期借入れによる収入	664,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△714,668	△406,361
非支配株主からの払込みによる収入	—	202,970
子会社の自己株式の取得による支出	—	△33,603
非支配株主への配当金の支払額	△49,422	△54,217
リース債務の返済による支出	△215,335	△222,578
その他	163	△2,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△767,192	△360,360
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,285	23,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,118	237,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,187	2,142,069
現金及び現金同等物の期末残高	2,142,069	2,379,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. 「収益認識に関する会計基準」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「非支配株主への配当金の支払」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「新株予約権の行使による株式の発行による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「新株予約権の行使による株式の発行による収入」に表示していた173千円及び「その他」△49,432千円は、「非支配株主への配当金の支払」△49,422千円、「その他」163千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは投資銀行業務と企業投資を中心に企業を支援するブティック型インベストメントバンクとして事業活動を展開しており、「投資銀行事業」を中心に、子会社が行っている「公共コンサルティング事業」、「エンタテインメント・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

・投資銀行事業

投資銀行業務

ファイナンス・アレンジメント業務

公共ファイナンス業務

フィナンシャル・アドバイザリー業務

アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）

アセット投資

M&A仲介

航空機アセットマネジメント、航空機技術アドバイザリー、航空機登録サービス

企業投資

・公共コンサルティング事業

公営企業の経営戦略策定支援、財務書類作成支援、固定資産台帳整備支援

PPP/PFI手法の導入検討支援

・エンタテインメント・サービス事業

テーマパークの開発、保有、管理、運営

著作権の譲渡契約及び利用契約の仲介

アニメ放映権販売

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、㈱アダコテックは実質影響力基準により関連会社でなくなったため、持分法の適用対象から除いております。

この結果、当連結会計年度より、「その他」の区分を廃止しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	投資銀行 事業	公共コンサルテ ィング事業	エンタテインメ ント・サービス 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,332,045	240,205	4,269,100	6,841,351	—	6,841,351	—	6,841,351
セグメント間 の内部売上高 又は振替高 (注) 4	193,169	13,500	35,575	242,244	—	242,244	△242,244	—
計	2,525,214	253,705	4,304,676	7,083,596	—	7,083,596	△242,244	6,841,351
セグメント利益 又は損失(△)	109,781	△15,073	△515,889	△421,181	—	△421,181	△571,780	△992,962
セグメント資産	6,610,799	149,695	8,341,277	15,101,772	—	15,101,772	1,481,776	16,583,548
その他の項目								
減価償却費	15,378	509	762,006	777,894	—	777,894	27,180	805,075
持分法適用会 社への投資額	—	47,568	—	47,568	67,094	114,663	—	114,663
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	11,066	—	269,737	280,804	—	280,804	630	281,434

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、持分法適用関連会社が行っているコンピュータソフトウェアの研究、開発、製造及び販売を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△571,780千円には、セグメント間取引消去230,633千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△802,413千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,481,776千円は、セグメント間取引消去△1,736,786千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,218,562千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整しております。

4 「投資銀行事業」におけるセグメント間の内部売上高又は振替高には、「投資銀行事業」に属する当社が「エンタテインメント・サービス事業」に属する連結子会社である(株)ムーミン物語に賃貸するメッツァピレッジの賃料収入152,868千円が含まれております。なお、2020年4月1日より、当社は地位譲渡契約に基づきメッツァピレッジの外部テナントに直接賃貸及び駐車場の直接運営をしており、その売上高は外部顧客への売上高に64,416千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	投資銀行 事業	公共コンサルテ ィング事業	エンタテインメ ント・サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,848,098	228,844	4,030,425	8,107,368	—	8,107,368
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,202	13,500	76,464	303,167	△303,167	—
計	4,061,301	242,344	4,106,890	8,410,536	△303,167	8,107,368
セグメント利益又は損失(△)	1,303,064	△3,344	△501,820	797,899	△619,810	178,088
セグメント資産	6,691,320	141,752	7,948,671	14,781,744	1,675,843	16,457,588
その他の項目						
減価償却費	14,771	350	581,296	596,418	23,285	619,704
持分法適用会社への投資額	—	53,873	—	53,873	—	53,873
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	69,589	—	133,996	203,585	36,301	239,886

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△619,810千円には、セグメント間取引消去220,729千円及び報告セグメントに配分していない全社費用△840,539千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,675,843千円は、セグメント間取引消去△1,228,617千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,904,461千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)		当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	
1株当たり純資産額	31円12銭	1株当たり純資産額	31円47銭
1株当たり当期純損失(△)	△5円90銭	1株当たり当期純利益	0円65銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0円65銭

- (注) 1 前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,186,007	130,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△1,186,007	130,806
普通株式の期中平均株式数(株)	201,113,873	201,115,452
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	552,012
(うち新株予約権(株))	(—)	(552,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2010年12月21日開催の株主総会の特別決議による2010年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 74個 (普通株式 7,400株)	2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション) 570個 (普通株式 57,000株)
	2011年12月21日開催の株主総会の特別決議による2011年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション) 100個 (普通株式 10,000株)	2020年12月22日開催の株主総会の特別決議による2021年4月1日発行の新株予約権(ストック・オプション) 1,945個 (普通株式 194,500株)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2012年12月21日開催の株主総会の特別決議による2012年12月28日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>330個 (普通株式 33,000株)</p> <p>2013年12月20日開催の株主総会の特別決議による2013年12月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>390個 (普通株式 39,000株)</p> <p>2014年12月19日開催の株主総会の特別決議による2015年1月26日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>675個 (普通株式 67,500株)</p> <p>2017年2月10日開催の取締役会決議による2017年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>597個 (普通株式 59,700株)</p> <p>2018年2月9日開催の取締役会決議による2018年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>893個 (普通株式 89,300株)</p> <p>2019年2月12日開催の取締役会決議による2019年2月27日発行の新株予約権(ストック・オプション)</p> <p>998個 (普通株式 99,800株)</p>	<p>連結子会社： 株ムーン物語 新株予約権(自社株式オプション)</p> <p>8個 (普通株式 32株)</p>

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2019年12月19日開催の株主総会の特別決議による2019年12月24日発行の新株予約権（ストック・オプション）</p> <p style="text-align: right;">1,960個 (普通株式 196,000株)</p> <p>連結子会社： 株ムーミン物語 新株予約権（自社株式オプション）</p> <p style="text-align: right;">8個 (普通株式 32株)</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。